

基本目標1. 人権尊重の文化が根づくまち

(1)人権尊重・多文化共生の意識づくり

①人権意識の啓発・教育

国籍や民族、言葉、文化などの違いを超えてすべての人が互いに認め合い、偏見や差別意識が解消されるよう、人権意識を育むための啓発・教育を行います。

事業名	事業概要	R5実績	R6実績	所属
人権問題事業者学習会	市の業務(特に市民と直接する業務)を受託している事業者に対し、市の人権行政への取り組みやさまざまな人権課題についての学習の場を提供する。	申込事業所数：131事業所 参加者：39人 ほか録画配信動画再生回数：108回	申込事業所数：128事業所 参加者：48人 ほか録画配信動画再生回数：367回	人権政策課
職員研修の実施	外国人も地域社会の一員であるという認識を定着させるため、職員に対する啓発の充実に努める。	<新規採用職員ホップ研修> 受講者数：132人 <係長級・技能長昇格前研修> 参加状況：67人	<新規採用職員ホップ研修> 受講者数：139人 <係長級・技能長昇格前研修> 参加状況：58人	人事課
国際化に対応した職員の養成、活用	「豊中市人材育成基本方針」に基づき、人事制度、研修制度を活用しながら、国際化をはじめとした複雑化する公共課題に対応できる職員を育成する。	国際化をはじめとした公共課題に対応できる職員の育成に努めた。	国際化をはじめとした公共課題に対応できる職員の育成に努めた。	人事課
企業啓発事業	豊中企業人権啓発推進員協議会の事務局として、同和問題をはじめとする人権同和問題解決のために、人権啓発推進員が相互に協調し、人権問題について正しい理解と認識を深める活動を支援する。また、企業の立場から人権啓発の充実や就職の機会均等を通じて人権尊重社会の実現を図るための豊中企業人権啓発推進員協議会の活動を積極的に支援するとともに、同協議会未加入企業に対しても加入勧奨及び啓発に努める。	豊中企業人権啓発推進員協議会、大阪企業人権協議会等が主催する研修会に参加した人数：86人	豊中企業人権啓発推進員協議会、大阪企業人権協議会等が主催する研修会に参加した人数：84人	産業振興課
在日外国人教育推進事業	各小中学校園における多文化共生教育を推進するため、国際理解教育の授業に講師を派遣する。	24回	25回	学校教育課
在日外国人教育推進担当者会議	各小中学校園に在籍する在日外国人の子どもの現状・課題を学校内で共有し、課題に取り組み、在日外国人教育・多文化共生教育の推進を牽引する担当者を置く。	6回実施	6回実施	学校教育課
職場における人権研修の実施	すべての職員が人権問題についての知識や理解を深め、業務を通じて市民の生活と権利の擁護を推進するため職場における人権研修を実施。	各職場において研修計画を立てて実施している。	各職場において研修計画を立てて実施している。	全部局
人権文化まちづくり講座	社会経済情勢の変化に伴い、多様化、複合化する人権問題や新たに顕在化する人権問題などの解決をめざし、さまざまな機会や媒体を通して、人権意識の高揚や平和意識の醸成に資する事業に取り組む。【市委託事業】	<人権文化まちづくり講座> 12回開催 参加者：474人	<人権文化まちづくり講座> 12回開催 参加者：428人	人権政策課

②多文化共生の啓発、講演会・イベント

市民や事業者などに「外国人も日本人も本市で共に暮らす市民である」という多文化共生の考え方を広く伝え、理解を深めてもらうために広報誌やホームページ、SNSなどさまざまな媒体を使って啓発を行うとともに、多文化共生に関する講演会・イベントの開催等を行います。

事業名	事業概要	R5実績	R6実績	所属
人権啓発パネル展	すべての人の人権が尊重されるまちを築くため、一人でも多くの市民に人権について理解してもらうとともに、さまざまな人権問題を、ひとつとではない身近な問題として考えてもらえるきっかけとなるよう、人権に関するさまざまなパネルを展示する。	2回実施 令和5年度よりSNS等での発信に切り替え	2回実施 令和5年度よりSNS等での発信に切り替え	人権政策課 人権政策課 (人権まちづくり協会)
人権啓発デー駅頭啓発	12月10日の人権デーに豊中市人権教育推進委員協議会と協調し、市内の各駅頭(13駅)において、ポケットティッシュ(市)、ポケットカレンダー(人権協)を配布し、人権デーや人権擁護都市宣言、人権文化のまちづくりをすすめる条例等の啓発普及を図る。	<啓発ポケットティッシュの設置> 5,000個作成(「人権デー」、「人権擁護都市宣言」、「SDGs」等記載) <人権月間車体マグネット掲出> 環境部収集車50台	実績なし	人権政策課
情報サービスの提供	国際交流事業などを広報する「催し案内」を毎月発行するとともに、ホームページや館内情報コーナーを利用して多言語の情報提供を図る。また、民族衣装や教材および図書の貸出を行う。	<ニューズレターによる情報発信> 発行部数 日本語16,800部 多言語39,480部 <協会ホームページ> 訪問数のべ 27,988件 多言語ページ訪問数 6,158件 <メディア向けプレスリリース> 新聞、雑誌、テレビ等掲載 3件 民族衣装及び教材の貸出 28件 図書貸出 151件 <その他> FacebookページならびにInstagramの活用	<ニューズレターによる情報発信> 発行部数 日本語13,200部 多言語37,920部 <協会ホームページ> 訪問数のべ40,515件 多言語ページ訪問数2,795件 <メディア向けプレスリリース> 新聞、雑誌、テレビ等掲載 1件 民族衣装及び教材の貸出 58件 図書貸出 84件 <その他> FacebookページならびにInstagramの活用	人権政策課(とよなか国際交流センター)
人権協補助事業	豊中市人権教育推進委員協議会は昭和44年に「差別の無い明るい町の実現」を願う市民の提唱で結成され、以来、一切の差別をなくすための市民活動・人権学習の取り組みを市民運動として主体的に進めている。	<会員数> 3,458人 <人権協市民の集い参加者> 228人 <新推進委員基礎講座> 2回、77人 <推進委員研修講座> 3回、171人 <その他> 啓発カレンダー配布	<会員数> 3,263人 <人権協市民の集い参加者> 302人 <新推進委員基礎講座> 2回、66人 <推進委員研修講座> 2回、144人 <その他> 啓発カレンダー配布 人権作品集配布	社会教育課
多文化フェスティバル	帰国・渡日・在日児童生徒及びその保護者の交流を深める。	1回実施	1回実施	学校教育課

(2)国際理解の充実と国際・多文化共生教育の推進

①生涯学習や学校教育での国際理解や国際・多文化共生教育

公共施設等で行われる生涯学習のなかで、自分とは違う文化や習慣などについて学び、体験することで、国際感覚や多文化共生意識を育むことができるよう、各種講座・セミナーなどの学習機会や、多様な文化を体験する機会を充実します。

また、学校教育では、グローバル社会で地球的視野に立つて主体的に行動できる基礎能力などを育成するための国際・多文化教育を推進します。

事業名	事業概要	R5実績	R6実績	所属
おまつり地球一周クラブ	次世代を担う子どもたちが日本や世界の様々な文化の体験を通して具体的に学ぶことのできるような、異文化理解・国際理解の機会を提供する。	5回実施 参加者 のべ104人	3回実施 参加者 のべ55人	人権政策課（とよなか国際交流センター）
多文化共生推進事業	日本人市民、外国人が様々な世界の文化にふれ、相互理解を促す取り組みを行う。	<世界を食べよう>おいしい話編 2回開催 参加者20人 レシピ集を継続頒布 <国流シネマ・カフェ> 3回実施（内1回はとよなかシネコンとして開催） 参加者 155人 <多文化多言語セミナー> 7回実施 参加者 341人 <セカイのミカタ> 1回開催 参加者15人	<世界を食べよう> 3回開催 参加者41人 レシピ集を継続頒布 <国流シネマ・カフェ> 1回実施（とよなかシネコンとして開催） 参加者 56人 <多文化多言語セミナー> 3回実施 参加者 77人 <パンソリを楽しもう> 1回開催 参加者120人 <English Day> 2回実施 参加者 52人	人権政策課（とよなか国際交流センター）
千里にほんご～外国人のための日本語交流～	日本語を使ったコミュニケーションの場や居場所づくりを目的ににほんごボランティアと交流（毎週1回開催）	43回開催（うち7回はオンライン） 参加者のべ542人	46回開催 参加者のべ1001人	地域連携課
にほんごひろば	言葉の不自由さによって、生活に不便を感じている外国人をサポートする場を創るとともに市民であるボランティアが主体となって学習の場を創り上げていくことで、地域の輪を拡げていく。	79回開催 参加者のべ708人	80回開催 参加者のべ776人	地域連携課
国際教育推進連絡会（旧：国際教育推進協議会）	ユネスコスクール活用等により、持続可能な社会の構築（ESD）を基軸に国際社会を生きる力の素地となる多文化共生の資質やコミュニケーション能力の育成に向けた国際教育を推進。	2回開催 委員9名	2回開催 委員8名	学校教育課
ユネスコスクール活用等による国際教育の推進事業	ユネスコスクールを中心にサンマテオ市内小中学校をはじめ他国の学校とフレンドシップスクール提携を結び、共通テーマによる協働学習等を進める。	フレンドシップスクール等による教職員や児童生徒との交流や協働学習等、作品交流、会議の実施 小学校2校（上野・新田） 中学校1校（九中）	フレンドシップスクール等による教職員や児童生徒との交流や協働学習等、作品交流、会議の実施 小学校1校（新田） 中学校1校（九中）	学校教育課
外国人英語指導助手派遣事業	小学校では、児童が言語や文化について体験的に理解を深め、コミュニケーション能力の素地を養う。中学校では、生徒の英語学習能力の向上と実践的コミュニケーション能力の基礎を養う。	派遣総時間数41,657時間 ※日換算：約1736日	派遣総時間数24,174時間 ※日換算：約5,853日	学校教育課
国際理解教育	在籍する児童・生徒と保護者をゲストティーチャーに、国際理解教育に取り組む。	各校の状況に応じて実施	各校の状況に応じて実施	学校教育課
小学校外国語体験活動	国際理解教育の一環として、英語（外国語）に触れ親しむ体験活動を通して、国際理解や共生の資質及び積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成をめざす。	学校の希望に応じて3年生以上の各クラスに地域在住外国人ボランティアを配置。 派遣総時間数 223時間	学校の希望に応じて3年生以上の各クラスに地域在住外国人ボランティアを配置。 派遣総時間数 636時間	学校教育課

②外国人と日本人が互いの文化への理解を深め、つながりをつくる

外国人と日本人がふれあい、互いの文化への理解を深め、人と人とのつながりをより強めていけるよう、市民や市民団体、(公財)とよなか国際交流協会と連携しながら、交流事業の充実を図ります。

事業名	事業概要	R5実績	R6実績	所属
おやこでにほんご	日本語教室に参加しにくい乳幼児連れの外国人が安心して参加し、情報交換できる市民主体の日本語活動を、図書館と連携して支援する。	参加者合計935人 ＜おかまち・おやこでにほんご＞ 35回実施 参加者 のべ368人 ＜しょうない・おやこでにほんご＞ 23回実施 参加者 のべ205人 ＜せんり・おやこでにほんご＞ 36回実施 参加者 のべ374人	参加者合計759人 ＜おかまち・おやこでにほんご＞ 33回実施 参加者 のべ364人 ＜しょうない・おやこでにほんご＞ 20回実施 参加者 のべ143人 ＜せんり・おやこでにほんご＞ 35回実施 参加者 のべ262人	人権政策課（とよなか国際交流センター）
啓発活動の推進	こども園行事を通して文化交流を推進する。 国際化に向け、研修等により保護者啓発を行う。	日常の教育・保育の中で多文化の視点を意識した教材や掲示物等を用いた教育保育の環境づくりを行った。 また、保護者に対して絵本の取り組み等を通して多文化に触れる機会を提供した。 職員は、研修で多文化共生について学ぶ機会を持ち、保護者や職員への啓発の推進を行った。	日常の教育・保育の中で多文化の視点を意識した教材や掲示物等を用いた教育保育の環境づくりを行った。 また、保護者に対して絵本の取り組み等を通して多文化に触れる機会を提供した。 職員は、研修で多文化共生について学ぶ機会を持ち、保護者や職員への啓発の推進を行った。	こども事業課
多文化共生保育	広く人権の視点到に立ち、多文化に学ぶ豊かな感性を、生活や遊びを通して培う。	こども園に入園している外国にルーツを持つ子どもたちと共に生活する中で、遊びや言葉、食事など、それぞれの文化に触れる機会を持った。	こども園に入園している外国にルーツを持つ子どもたちと共に生活する中で、遊びや言葉、食事など、それぞれの文化に触れる機会を持った。	こども事業課

(3)ルーツの尊重

外国にルーツを持つ人が、そのアイデンティティを確立できるよう、それぞれの言語・文化を学ぶ機会の提供や自主学習グループなどの育成、活動支援に努めます。学校教育では、すべての児童・生徒が大切にされ、個性を発揮できる教育を推進するため、外国人の児童・生徒が本名を名のり、本名で呼ばれるような環境を醸成していきます。また、このような取り組みの必要性や意味について、教育・啓発を推進します。

事業名	事業概要	R5実績	R6実績	所属
こども母語	外国にルーツを持つ子どもたちが、母語や母文化を楽しく学びながら、仲間づくりをする機会を提供。	全46回実施 参加者 243人 ・中国語 23回実施 参加者 132人 ・スペイン語 23回実施 参加者 111人 ボランティア向け研修、母語合同でのイベントや交流の場も持った。	全36回実施 参加者 156人 ・中国語 20回実施 参加者 104人 ・スペイン語 16回実施 参加者 52人 ボランティア向け研修、母語合同でのイベントや交流の場も持った。	人権政策課（とよなか国際交流センター）
多文化子ども読書推進、「外国人おやこのための絵本の読み聞かせ講座」	外国にルーツを持つ親子が集い、絵本の読み聞かせを通じて交流する。	市の「子ども読書活動連絡会」に参加した。 センターに外国語絵本コーナーを整備し、日本語を含め8言語で図書案内を作成、公共施設に配布。 市立図書館の多言語蔵書（絵本含む）が巡回配架されている。	市の「子ども読書活動連絡会」に参加した。 センターに外国語絵本コーナーを整備し、日本語を含め8言語で図書案内を作成、公共施設に配布。 市立図書館の多言語蔵書（絵本含む）が巡回配架されている。	人権政策課（とよなか国際交流センター）
韓国・朝鮮のこことばとあそびのつどい	韓国・朝鮮にルーツを持つ子どもたちが、民族講師からことばや遊びを学びながら仲間づくりをする機会を提供。	9回実施 参加者 のべ240人 民族講師（ソンセンニム）から、自分たちの民族の文化や遊びを通して、自尊感情を培うとともに、友だち（チング）とのつながりを深めることができた。	9回実施 参加者 のべ320人 民族講師（ソンセンニム）から、自分たちの民族の文化や遊びを通して、自尊感情を培うとともに、友だち（チング）とのつながりを深めることができた。	人権政策課（とよなか国際交流センター）
在日外国人教育推進事業	本市の在日外国人教育基本方針に基づき、自国の文化や言葉等を学ぶことによって民族的自覚と誇りを得られるよう支援する。	＜小学生のためのハギハッキョ＞ 参加者 19人 ＜ハギハッキョキャンプ＞ 参加者 7人 ＜ことばとあそびの集い＞ 国際交流センター 8回実施 東豊中小学校 10回実施	＜小学生のためのハギハッキョ＞ 参加者 21人 ＜ハギハッキョキャンプ＞ 参加者 12人 ＜ことばとあそびの集い＞ 国際交流センター 9回実施 東豊中小学校 9回実施	学校教育課

(1)円滑なコミュニケーション支援

外国人が生活に必要なさまざまな情報を自ら収集・選択できるよう、市民へ情報発信する場合には多言語化をはじめ、やさしい本語やルビを使用することにより、誰にも情報が届きやすくするように努めます。また、窓口対応等では、通訳支援やデジタル技術を活用した音声翻訳機を活用し、意思の疎通を図りながら丁寧な説明を行います。

事業名	事業概要	R5実績	R6実績	所属
ブックスタート対象者向け英語版の紹介カードの作成	日本語以外を母語とするブックスタート事業の対象者に、事業の説明と配布する絵本の紹介を説明するために指差しシートを作成する。	継続して実施	継続して実施	読書振興課
多文化共生支援	多文化共生支援コーナーを中心に、多文化共生につながる資料を収集・提供する。	<p>【庄内】</p> <p><多文化共生コーナー購入物></p> <ul style="list-style-type: none"> ・人気日本児童書シリーズの中国語訳 ・英語・フランス語・ドイツ語・フィリピン語の日本紹介事典 ・日常生活に役立つ日本語学習の本 ・ポルトガル語・中国語・英語の小説他 <p><とよなか国際交流協会へ資料の団体貸出> 貸出冊数 295冊</p> <p><その他></p> <ul style="list-style-type: none"> ・庄内図書館常設展示「ヒトハコ図書館」で外国語の子どもの本を展示・貸出 ・「さくらアートマルシェ」における「タイの文化体験会」にてタイ語の資料を展示 ・文字活字振興事業講演会「生きるって、なに?」で世界のくらしを理解する本を展示 <p>【岡岡】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもと本のまつりで、国際交流の会とよなかの協力によりタイ語とスペイン語の絵本の読み聞かせをおこなった。参加者 5人 	<p>・やさしい日本語の職員研修を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・とよなか国際交流センター、大学や事業所等を通して、外国語を母語とする地域住民や、ボランティアなどの支援者を対象にアンケートを実施。計78人の回答を得た。図書館職員にも多文化共生サービスについてアンケートを実施し、44人の回答を得た。 <p>【庄内】</p> <p><多文化共生コーナー購入物></p> <ul style="list-style-type: none"> ・人気日本児童書シリーズの中国語、タイ語、ベトナム語訳 ・英語、中国語の日本紹介図書 ・日常生活に役立つ日本語学習の本 ・ポルトガル語、中国語、英語、ハングル語の小説他 <p><とよなか国際交流協会へ資料の団体貸出> 貸出冊数 449冊</p> <p><その他></p> <ul style="list-style-type: none"> ・庄内図書館常設展示「ヒトハコ図書館」で外国語の本を展示・貸出 ・豊中国際交流協会と連携展示を行い、ベトナムの文化を紹介した。 ・同施設内で行っている「しょうないにほんご」の学習者とボランティアから希望者を募り、やさしい日本語を使った図書館見学ツアーを行った。 <p>【岡岡】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもと本のまつりで、国際交流の会とよなかの協力によりスワヒリ語とウルドゥー語の絵本の読み聞かせをおこなった。参加者 17人 	読書振興課
環境基本計画の推進	とよなか環境TV（YouTubeチャンネル）で英語字幕付きの動画を配信	「豊中市環境基本計画改定」の動画をR4から引き続き配信	「豊中市環境基本計画改定」の動画をR4から引き続き配信	ゼロカーボンシティ推進課
公共施設の多言語表示	外国人が行政組織や公共施設を利用しやすくするために、多言語でその名称を表示する。	日本語、英語、中国語、韓国・朝鮮語の5言語を表示	日本語、英語、中国語、韓国・朝鮮語の5言語を表示	人権政策課
多言語情報冊子の発行	平成9年に各課の施策を案内した市政ガイドブックを発行し、11年には、府内16自治体共同で生活案内冊子を発行した。基本方針の重点施策の一つとして、外国人の必要とする情報の提供に努めている。	「人権に関する相談窓口」改訂版を作成し配架。 外国人の必要とする相談窓口の情報を掲載し、ふりがなをつけるなどして、わかりやすくしている。	実績なし	人権政策課
多言語の資料の収集・提供	多言語の書籍・新聞・雑誌などの資料を収集し、貸し出し等で情報提供を行う。	貸出件数 151件 購入・収集件数 86件	貸出件数 84件 購入・収集件数 136件	人権政策課（とよなか国際交流センター）
行政情報・多言語情報の提供	広報とよなかやホームページによる市政情報の多言語による提供。	ホームページの自動翻訳（8言語。英語、中国語、韓国・朝鮮語、スペイン語、ポルトガル語、タガログ語、タイ語、インドネシア語）	ホームページの自動翻訳（9言語。英語、中国語、韓国・朝鮮語、スペイン語、ポルトガル語、タガログ語、タイ語、インドネシア語、ベトナム語）	広報戦略課
行政情報・多言語情報の提供	生活に密着しているごみと再生資源の分け方・出し方について、多言語により情報の提供を行い理解を図る。	<p><ごみと再生資源の日程表></p> <p>多言語版を、市民課、ゼロカーボンシティ推進課、環境交流センター、国際交流センター等で配布。</p> <p><ごみと再生資源の分け方・出し方早わかりガイド></p> <p>必要に応じて配布。</p>	<p><ごみと再生資源の日程表></p> <p>多言語版を、市民課、ゼロカーボンシティ推進課、環境交流センター、国際交流センター等で配布。</p> <p><ごみと再生資源の分け方・出し方早わかりガイド></p> <p>多言語版を必要に応じて配布。</p>	家庭ごみ事業課

よみかき・きょうしつ・とよなか 蛭池識字教室	読み書きの不自由な人に学習の場を提供するとともに、差別や偏見のない人権尊重を根ざしたまちづくりの推進と人権文化の創造に資することを目的として、（１）文章を綴るための基本的学習活動、（２）生活・文化の向上に役立つための活動、（３）他地区識字教室との交流活動、（３）その他、目的達成に必要な活動を行っている。	<よみかき・きょうしつ・とよなか> 34回実施 参加者 のべ158人 <蛭池識字教室> 40回実施 参加者 のべ47人	<よみかき・きょうしつ・とよなか> 33回実施 参加者 のべ331人 <蛭池識字教室> 39回実施 参加者 のべ39人	社会教育課
外国語図書資料の収集・提供	外国語の図書（児童書）、雑誌、新聞などを収集し、貸出・閲覧等で情報提供。	<「世界のこどもの本の部屋」多言語資料> 貸出冊数：未確定冊 蔵書数：未確定冊	<「世界のこどもの本の部屋」多言語資料> 貸出冊数：未確定冊 蔵書数：未確定冊	読書振興課
多言語通訳機の導入	外国人市民への行政サービスの向上及び緊急時等の円滑な窓口対応のため、平成30年12月より音声通訳機「POKETALKW（ポケットワル）」を導入。庁内及び市の関係施設へ短期の貸し出しを行っている。	使用件数：6件 使用言語：英語、ネパール語、タガログ語	使用件数：4件 使用言語：英語	人権政策課
外国人向け市政案内・相談窓口（市役所）	基本方針の重点事業の一つとして、平成12年11月に開設。外国人にとって分かりにくい行政サービスについて、来庁時に情報提供や相談に応じるとともに、適切な情報やニーズの把握を行うため、相談員を配置。	相談件数：2,479件 相談人数：1,118人	相談件数：2,229件 相談人数：1,003人	人権政策課
相談サービス（とよなか国際交流センター）	在住外国人が抱える課題を解決するための相談サービス。また、相談スタッフが中心となって地域に住む外国人が自国文化を発表する機会の創出をとおしてエンパワメントを図る。	<定期相談> 2,613件 <相談事業スタッフの研修> 13回実施 参加者のべ113人 <外国人のための多言語セミナー、一日相談会> 11回実施 参加者のべ262人 <「リコン・アラート（協議離婚問題研究会）」> 大阪弁護士会と共催で1日相談会開催参加者のべ49人	<定期相談> 2,864件 <相談事業スタッフの研修> 41回実施 参加者のべ260人 <外国人のための多言語セミナー、交流会、一日相談会> 15回実施 参加者のべ358人 <「リコン・アラート（協議離婚問題研究会）」> 大阪弁護士会と共催で1日相談会開催参加者のべ38人	人権政策課（とよなか国際交流センター）
バリアフリー化の推進	令和3年度（2021年度）に策定したバリアフリーマスタープランに基づき、施設等のバリアフリー情報の提供を目的とした「（仮称）バリアフリーマップ」の作成に取り組みます。	<豊中市バリアフリー推進協議会> 令和3年度より協議会の委員を拡充。外国人支援団体（国際交流の会とよなか）からの委員も加え、外国人視点の意見交換もしている。	<豊中市バリアフリー推進協議会> 令和3年度より協議会の委員を拡充。外国人支援団体（国際交流の会とよなか）からの委員も加え、外国人視点の意見交換もしている。	基盤整備課
日本語を母語としない人たちと創る「多文化共生社会」に向けて	地域に暮らす「生活者としての外国人」を支援する日本語教育現場の目指すものや、役割の理解、学習支援者仲間の「悩み」を共有し、学ぶ。	実施なし	11月7日・14日・21日（木）	中央公民館
総合コールセンターの多言語対応	電話通訳等を活用し、多言語対応します。	5言語（英語・韓国・朝鮮語、中国語、スペイン語、ポルトガル語）に対応。 利用件数10件	5言語（英語・韓国・朝鮮語、中国語、スペイン語、ポルトガル語）に対応。 利用件数22件	広報戦略課

(2)日本語や社会制度などの学習支援

①日本語の学習支援

日本語教室を実施する機関・団体と連携し、日本語の習得を希望する外国人市民に対する支援を充実させます。また、仕事やコミュニケーションなどニーズに応じた日本語学習支援を実施することで、就労や日常生活の充実へとつなげていきます。

事業名	事業概要	R5実績	R6実績	所属
とよなかにほんご	市民主体の日本語活動を外国人に安定的に提供するとともに、学習を通じた交流の場とする。ボランティア向けのフォローアップ研修も随時実施した。	計301回実施 参加者のべ8,422人	計311回実施 参加者のべ10,264人	人権政策課（とよなか国際交流センター）
日本語能力検定試験サポート	日本語能力検定試験を受験する外国人向けにレベル別の受験指導をボランティアが行う。	32回実施 参加登録人数13人	33回実施 参加登録人数18人	人権政策課（とよなか国際交流センター）
外国人のための日本語教室	外国人が日本語を習得し、就労や生活に役立て、安心して地域で暮らすことを目的としている。業務を（公財）とよなか国際交流協会に委託して令和2年度より実施。	「とよなかにほんご」にて実施	「日本語交流活動（とよなかにほんご含む）」にて実施	人権政策課（とよなか国際交流センター）
日本語ボランティア養成講座	とよなか国際交流センターで行う日本語活動に参加したいボランティアのために、基本的な姿勢や地域で行う日本語活動について学ぶ機会を提供し、希望者には既存の活動に参加してもらう。また、H29年から開始した日本語活動「千里にほんご」のボランティア養成講座を千里公民館と共催で別途実施した。	・養成講座 3回実施 参加者のべ214人 ・日本語ボランティアフォローアップ研修／ボランティア向けハラスメント研修 2回実施 参加者のべ52人	・養成講座 4回実施 参加者のべ166人 ・日本語ボランティアフォローアップ研修／ボランティア向けマイクロアグレッション研修 2回実施 参加者のべ55人	人権政策課（とよなか国際交流センター）
外国人のための初めての日本語講座・日本語よみかき交流	在日外国人等を対象として、自己表現や自己実現のための読み書きの習得を目的とした事業を行う。	【中央】 ＜にほんごよみかき交流＞ 43回実施 参加者のべ996人	【中央】 ＜にほんごよみかき交流＞ 44回実施 参加者のべ1,122人	中央公民館

②日本の社会、制度、文化、生活習慣等の情報提供

外国人が地域社会で支障なく生活できるよう、日本の社会、制度、文化、生活習慣などの理解につながる情報を効果的に提供していきます。

事業名	事業概要	R5実績	R6実績	所属
外国人対象オリエンテーション	転入をしてきた外国人などに対し、豊中市の生活についての案内を行っている。	日本語学習：32件 市の情報提供：186件	日本語学習：48件 市の情報提供：213件	人権政策課
外国人のための多言語セミナー	相談事例から課題を抽出してセミナー化し、情報提供を図るもの。	11回実施 参加者262人	15回実施 参加者358人	人権政策課（とよなか国際交流センター）

(3)就学の保障と学習支援

①子どもの学ぶ権利の保障

就学をしていない子どもの把握に努めるとともに、すべての義務教育年齢の子どもが就学できるよう、子どもの学ぶ権利の保障について保護者への啓発を行います。

事業名	事業概要	R5実績	R6実績	所属
人権教育啓発推進事業	人権教育を発展的に取組む小中学校（人権教育啓発推進校）への費用面の支援を行い、またその取り組みの成果を広く全小中学校・園に発信する。	啓発推進校27校	啓発推進校28校	学校教育課
民族学校に在籍する児童・生徒に対する就学援助	民族学校に在籍する児童生徒のうち、経済的理由により就学が困難な児童・生徒の保護者に対し学用品等の援助をすることを目的に昭和56年から実施	民族学校へ申込案内書を送付	民族学校へ申込案内書を送付	学務保健課

②日本語学習支援等

日本語指導の必要な児童・生徒が日常生活や学習に必要な言語の習得にとどまらず、将来にわたって地域社会で活躍できる力をつけられるよう、学校への通訳派遣や日本語指導の充実を図るとともに、市民団体との連携などを通じた学習支援を行います。

事業名	事業概要	R5実績	R6実績	所属
サンプレイス（日本語学習支援）	外国にルーツを持つ子どもへの日本語や学習支援を通じた居場所づくり。	35回実施 参加者389人	35回実施 参加者430人	人権政策課（とよなか国際交流センター）
未来を拓く多文化子どもエンパワメントプロジェクト（とよなか子ども日本語教室）	子どもの学力につながる本格的な日本語指導に関する活動の評価作業を実施。	＜学習日本語こんばす＞ 89回実施 参加者のべ1127人	＜学習日本語こんばす＞ 86回実施 参加者のべ1283人	人権政策課（とよなか国際交流センター）
在日外国人教育推進事業	本市の在日外国人教育基本方針に基づき、在日外国人教育を推進するため、連絡・調整ならびにその他必要な事項についての協議を行う。	＜協議会＞ 2回実施 ＜市外教担当者会＞ 6回実施	＜協議会＞ 2回実施 ＜市外教担当者会＞ 6回実施	学校教育課
通訳派遣事業 こども日本語教室事業	帰国・渡日児童生徒で、日本語の習得が不十分なために学校生活に支障があると考えられる場合に、学校へ通訳派遣を行う。また日本語指導が必要な児童生徒に対しては「こども日本語教室」において指導を行う。	＜通訳派遣＞ 派遣時間数 2,536時間 派遣実施回数 1,507回実施 対象児童生徒・保護者数：172人 ＜こども日本語教室＞ 開催日数 115日 対象児童生徒数 67名	＜通訳派遣＞ 派遣時間数 2,796時間 派遣実施回数 1,581回実施 対象児童生徒・保護者数：126人 ＜こども日本語教室＞ 開催日数 114日 対象児童生徒数 57名	学校教育課

③保護者が安心できる説明

学校からの通知文やお知らせなどに使用する漢字のルビうちなど、日本語の理解が不十分な保護者への配慮に努めるとともに、学校生活や学校行事等における文化や習慣の違いなどについても保護者が安心できるよう、説明や配慮に努めます。

事業名	事業概要	R5実績	R6実績	所属
	2-（3）-2「通訳派遣事業」により各学校にて対応している			学校教育課

④小・中・高校生や若者への学習支援

日本語指導が必要な小・中・高校生や若者への日本語・学習支援を行うとともに、子どもや若者の仲間づくりができる居場所を提供します。また、「外国人生徒入学選抜」を実施している府立高校についての情報提供や「中学校卒業程度認定試験制度」の周知を図ります。

事業名	事業概要	R5実績	R6実績	所属
若者支援	外国にルーツをもつ人のなかでも、これまで対象事業の少なかった「若者世代」を対象に様々な講座や活動を行う。	・若者のたまりば 全23回実施、参加者のべ146人 その他イベントを開催 1回実施 ・高校進学のための相談・同行支援 1回実施	・若者のたまりば 全18回実施、参加者のべ80人 その他イベントを開催 1回実施 ・高校進学のための相談・同行支援 7回実施	人権政策課（とよなか国際交流センター）
在日外国人教育推進事業「多言語進路ガイダンス」	帰国・渡日生徒やその保護者にとっては、日本の学校生活、進路についての情報が少ない状況にあるため、安心して学校生活を送り、将来の進路選択に必要な情報を得られるよう、日本の高校入試制度や高校生活などについて、多言語による情報提供及び個別相談を実施する。	参加者20人	参加者32人	学校教育課

⑤相談支援体制の充実

就学や学校生活、進路など教育全般にかかわる相談体制の充実に努めます。特に進路状況の把握に努め、関係機関と連携を密にしながら適切な指導を行います。

事業名	事業概要	R5実績	R6実績	所属
国際教室	渡日児童・生徒に対し、日本語の読み書きや学校の学習活動のサポートを行う。	<開催回実施数> ・上野国際教室（42回実施） ・桜井谷国際教室（33回実施） ・高川国際教室（19回実施） ・熊野田国際教室（29回実施） ・東豊中国際教室（34回実施） ・北丘国際教室（26回実施） ・豊島西国際教室（24回実施）	<開催回実施数> ・上野国際教室（42回実施） ・桜井谷国際教室（33回実施） ・東豊台国際教室（33回実施） ・北丘国際教室（26回実施）	学校教育課
渡日児童生徒相談室事業	帰国・渡日児童生徒が円滑に学校生活を送るため、転入時に保護者から必要な支援を聞き取り、小中学校へつなぐとともに、学校への通訳派遣や日本語教室等の支援事業を案内し、帰国・渡日児童生徒や保護者を継続的に支援する。	相談件数 99件	相談件数 132件	学校教育課

(4)生活支援体制の充実

①相談窓口等の充実

とよなか国際交流センターの多言語相談サービスや市役所の外国人向け市政案内・相談窓口の充実を図るとともに、相談内容から課題を抽出し、施策に反映します。また、多言語通訳の充実のため、通訳支援事業を行っている市民団体と連携を強化します。

事業名	事業概要	R5実績	R6実績	所属
外国人向け市政案内・相談窓口（市役所）	基本方針の重点事業の一つとして、平成12年11月に開設。外国人にとって分かりにくい行政サービスについて、来庁時に情報提供や相談に応じるとともに、適切な情報やニーズの把握を行うため、相談員を配置。	相談件数：2,479件 相談人数：1,118人	相談件数：2,229件 相談人数：1,003人	人権政策課 ★
相談サービス（とよなか国際交流センター）	在住外国人が抱える課題を解決するための相談サービス。また、相談スタッフが中心となって地域に住む外国人が自国文化を発表する機会の創出をとおしてエンパワメントを図る。	<定期相談> 2,613件 <相談事業スタッフの研修> 13回実施 参加者のべ113人 <外国人のための多言語セミナー、一日相談会> 11回実施 参加者のべ262人 <「リコン・アラート（協議離婚問題研究会）」> 大阪弁護士会と共催で1日相談会開催参加者のべ49人	<定期相談> 2,864件 <相談事業スタッフの研修> 41回実施 参加者のべ260人 <外国人のための多言語セミナー、交流会、一日相談会> 15回実施 参加者のべ358人 <「リコン・アラート（協議離婚問題研究会）」> 大阪弁護士会と共催で1日相談会開催参加者のべ38人	人権政策課（とよなか国際交流センター） ★

②生活情報の発信

すべての人が健康で安心して暮らすために、医療や保健、福祉分野における制度やサービス等について、必要とする人に必要とするときに届くよう、多言語等での情報提供を行います。また、サービスの提供にあたっては、必要に応じて、生活習慣や価値観など文化の違いへの配慮に努めます。

事業名	事業概要	R5実績	R6実績	所属
ウクライナ避難者支援事業	ウクライナからの避難者への生活支援等を行う。 ・生活に関する総合相談 ・生活費の支給 ・民間事業者との連携による生活支援 ・健康支援（健康診断等） など	生活費の支給等、6件対応	対象者なし	人権政策課
在日外国人障害福祉金	無年金者の救済措置 諸要件を満たす、重度の身体障害者又は知的障害者に支給す	受給者数：1人 支給月額：36,000 円	受給者数：1人 支給月額：36,000 円	障害福祉課
母子健康手帳交付事業	母子健康手帳の交付 （外国語・日本語併記、種類は英語、中国語、韓国語、タイ語、ポルトガル語、タガログ語、スペイン語、インドネシア語、ベトナム語、ネパール語）	外国語版母子健康手帳交付件数 53件	外国語版母子健康手帳交付件数 35件	はぐくみセンターおよび保健課
国民健康保険事業	日本語能力が不十分な外国人市民に対し、国民健康保険制度についての情報提供に努める。	・毎月発行している外国人向け市政案内情報に、随時記事を掲載。 ・保険相談課に制度説明冊子を設置。	・多言語翻訳システムの導入 ・外国人留学生が多い近隣大学に国民健康保険に関する情報の周知を依頼	保険相談課
病院施設の外国語表記と外国語による情報提供	日本語能力が不十分な外国人市民に対し、国民健康保険制度についての情報提供に努める。	各外来診療科の案内表示に英語表記を追記した。無料多言語通訳アプリを利用して、多言語の診療に対応している。また、外国人患者向けに英語版の入院申込書を使用している。	各外来診療科の案内表示に英語表記を追記した。無料多言語通訳アプリを利用して、多言語の診療に対応している。また、外国人用診療ガイドを使用しており、多言語に対応した問診・診察・検査などの説明書の対応をしている。	医事課
豊中市外国人市民への通訳付添いサポート補助金	増加する外国人市民に対応するため、銀行口座の開設や住宅等の賃貸契約、医療機関への受診など、生活上のさまざまな重要な場面において、未然にトラブル等を防止し、安心して地域で生活できるようにすることを目的に、通訳者が付添いサポートを行う外国人支援団体等へ補助金を交付する。	2団体 計68件対応	2団体 計66件対応	人権政策課

③保育・子育て支援

保育・子育てに関する相談に対応するため、市民ボランティアの育成や外国人市民が安心して子育てができる場づくり、子育てに関する多言語での情報提供等の充実を図ります。

事業名	事業概要	R5実績	R6実績	所属
多文化子ども保育「にこにこ」	外国にルーツを持つ就学前の子どもたちが、保育を通して社会性を身につける場づくりを行う。	74回実施、参加者のべ346人	86回実施、参加者のべ502人	人権政策課（とよなか国際交流センター）
多文化子育て支援ボランティア養成講座	日本に暮らす外国人の定住化と国際結婚が増える中、かれらの抱える課題を、同じく子育てをしている日本人に知ってもらい、すべての人が安心して子育てができるために地域で何ができるかを考えるための講座を行った。	＜養成講座＞ 3回開催 参加者のべ70人	＜養成講座＞ 3回開催 参加者のべ48人	人権政策課（とよなか国際交流センター）
情報提供・相談	子育て支援センターが行う地域子育て支援事業において、ポスターにルビをうち、外国人保護者に情報がより伝わるよう対応に努める。 また、こんにちは赤ちゃん事業において、多言語で訳された事業説明文を持参し訪問するなど、外国人保護者の子育て支援に努める。	遊びの場、子育て情報の提供 子育て支援センターにおいて、ポスターにルビをうち、外国人保護者にむけた情報も引き続き掲載。 こんにちは赤ちゃん事業や育児支援家庭訪問において、ポケトークを活用したり、必要な時は、翻訳による対応ができるように継続して体制を整えました。 とよなか国際交流センターと共催で、利用者支援事業の子育て支援コーディネーターによる多言語で対応する「転入者あつまれ」を引き続き実施。	遊びの場、子育て情報の提供 子育て支援センターにおいて、ポスターにルビをうち、外国人保護者にむけた情報も引き続き掲載。 こんにちは赤ちゃん事業や育児支援家庭訪問において、必要時は翻訳による対応ができるように継続して体制を整えました。 とよなか国際交流センターと共催で、利用者支援事業の子育て支援コーディネーターによる多言語で対応する「転入者あつまれ」を引き続き実施。	子育て支援センター ほっぺ

④適正な雇用・労働環境の確保

適正な雇用・労働環境を確保するために、外国人労働者に対する相談対応や事業者への啓発、多言語による情報提供の充実を図ります。また、監理団体や事業者との連携による日本語教室の機会の提供や就労支援などの取組みを進めます。

事業名	事業概要	R5実績	R6実績	所属
「日本語支援グループ・むすびめ」との協働事業および就労相談事業	・文化庁委嘱事業「多文化共生社会の基盤をつくるための”むすびめ”を生み出す日本語コーディネーター研修」で研修を受けたボランティアが中心となって結成した「日本語支援グループ・むすびめ」と共催で就労サポートの一環として日本語能力検定試験、資格取得に向けたサポートを行う。 ・毎週金曜日の相談サービスの時間帯に、就労相談コーディネーターを配置しての就労相談を実施し、必要に応じて市の地域就労支援センターと協働す	受験日の3ヶ月前より実施（年2ターム） サポートのべ32回実施 のべ時間数158.5時間 参加者登録13人 労働相談 235件	受験日の3ヶ月前より実施（年2ターム） サポートのべ33回実施 のべ時間数105時間 参加者登録18人 労働相談 245件	人権政策課（とよなか国際交流センター）
外国人労働者の就職差別解消及び適正な雇用管理に関する啓発事業	外国人労働者の就職差別解消及び適正な雇用管理が行われるよう、事業主に対し啓発していく。	出入国在留管理庁作成の啓発パンフレット等を配布（日本語）	出入国在留管理庁作成の啓発パンフレット等を配布（日本語）	くらし支援課
勤労者ニュースの発行	外国人を含むすべての労働者の適正な雇用管理等が行われるよう事業主に対して啓発していく	年2回、PDF版の発行（HP等に掲載、日本語）	年2回、PDF版の発行（HP等に掲載、日本語）	くらし支援課
勤労者相談事業・労働相談苦情処理事業	外国人を含むすべての労働者及び事業主に対する労働相談窓口を昭和54年5月に開設。外国人労働者、事業主双方に、労働に関する相談やトラブル処理に対する情報提供を行っている（具体的な外国人支援施策はとくに行っていない）。	相談人数 189人（うち外国人1人）	相談人数 171人（うち外国人1人）	くらし支援課

⑤安心・安全な消費生活

消費者として安心・安全な豊かな消費生活ができるよう、多言語情報や相談体制の充実を図ります。

事業名	事業概要	R5実績	R6実績	所属
ホームページによる情報提供	ホームページで情報提供をすることにより、翻訳サービスを活用し、外国人市民へ情報を提供。	引き続き実施。必要に応じて情報を更新した。	引き続き実施。必要に応じて情報を更新した。	くらし支援課

⑥円滑な住居の確保

生活の基盤である住居の円滑な確保を進めるため、公営住宅の募集案内の情報提供や住宅確保に配慮が必要な外国人市民への住居支援への充実を図ります。

事業名	事業概要	R5実績	R6実績	所属
市営住宅管理運営事業	市営住宅の入居資格を満たせば、外国人であっても申込みをし当選すれば入居することができる。 なお、市営住宅の入居資格については、市営住宅条例・公営住宅法で定められている。	外国人の新規入居実績 6世帯	外国人の新規入居実績 11世帯	住宅課

(5)災害への対応

①平常時の情報提供

災害などの緊急時に備えて、外国人市民を対象とする防災・消防・救急関連情報が十分に行き届くよう、多言語による情報提供や周知等に努めます。

事業名	事業概要	R5実績	R6実績	所属
国際交流センター防災訓練、セミナー等	地域連携の一環と外国人の防災意識を高める取り組みを実施する	「多文化まなびあいネット」にて防災をテーマに関係諸団体との意見交換、多言語支援センター意見交換会（主催：大阪府国際交流財団）、おおさか災害支援ネットワーク定例会 豊中市ホームページ消防局ページに掲載	「多文化まなびあいネット」にて防災をテーマに関係諸団体との意見交換、多言語支援センター意見交換会（主催：大阪府国際交流財団）、おおさか災害支援ネットワーク定例会 豊中市ホームページ消防局ページに掲載	人権政策課（とよなか国際交流センター）
多言語・情報WEB冊子による情報提供	外国人に対し消防局WEBパンフレット（日英対象）により本市の消防業務を紹介する。（平成27年度作成/随時更新）	多言語での情報発信を円滑にするためのウェブサイト構築	多言語での情報発信を円滑にするためのウェブサイト運営および災害時多言語支援センター設置訓練の実施	消防総務課
大規模災害時における外国人支援方策の検討	災害時に日本語による情報収集を行うことが困難な外国人等のための「豊中市災害多言語支援センター」設置に向け、運用方針案を作成し、大規模災害時に	多言語での情報発信を円滑にするためのウェブサイト構築	多言語での情報発信を円滑にするためのウェブサイト運営および災害時多言語支援センター設置訓練の実施	人権政策課（とよなか国際交流センター）

②災害時の体制整備

災害時における外国人市民への支援を円滑に行うため、豊中市と（公財）とよなか国際交流協会の役割分担と明確にし、災害時に備えます。

事業名	事業概要	R5実績	R6実績	所属
災害時外国人支援ボランティア養成講座	災害時に速やかに外国人支援を行うため、ボランティアの希望に対し、スキルアップのための養成講座を行う。	-	外国人向けの防災セミナーを実施。	人権政策課 とよなか国際交流センター
災害時多言語支援センター設置に関する協定書	豊中市と（公財）とよなか国際交流協会の災害時の役割分担等を事前に明確にし、災害時の外国人市民党への支援を円滑に行う。	-	災害時多言語支援センターの設置訓練とマニュアルの見直しを実施	人権政策課 とよなか国際交流センター

③災害時の情報提供

事故や災害などの発生時に外国人市民を対象に防災・消防・救急関連情報が十分に行き届くよう、多言語による情報提供や周知に努めます。また、災害時には根拠のない無責任なうわさに惑わされず、的確な行動ができるよう啓発します。

事業名	事業概要	R5実績	R6実績	所属
救急業務高度化推進	救急活動時等の、外国人に対応できる「多言語版救急情報シート」を利用し、救急活動を円滑に行う。	多文化共生センターひょうごが作成した「多言語版救急情報シート」を全救急車に装備し、必要に応じて利用できるようにしている。	多文化共生センターひょうごが作成した「多言語版救急情報シート」を全救急車に装備し、必要に応じて利用できるようにしている。	救急救命課
119番通報受信時における多言語による対応	外国人の留学生や観光客など、日本語を介してのコミュニケーションが困難な方からの119番通報は、コールセンターの通訳を介した、通報者、指令員との三者通話により、通報をサポートします。	9件対応	11件対応	消防指令センター
防災・救急講習会、訓練	外国人に、滞在中における災害発生時の対応力を身につけてもらうため、応急手当講習及び火災予防講習を実施する。	キッズデュオインターナショナル豊中の外国人職員（6名）・キンダーキッズインターナショナルスクール豊名校の外国人職員（20名）に対して救命講習を実施。	キッズデュオインターナショナル豊中の外国人職員（4名）に対して救命講習を実施。	救急救命課
救急業務高度化推進	救急活動時等の、外国人に対応できる多言語翻訳アプリ「救急ボイストラ」を利用し、救急活動を円滑に行う。	多言語翻訳アプリ「救急ボイストラ」を全救急隊所有のスマートフォンに導入している。	多言語翻訳アプリ「救急ボイストラ」を全救急隊所有のスマートフォンに導入している。	救急救命課

(1)多文化共生を進める人材育成とネットワークづくり

①とよなか国際交流センター

日本人と外国人が出会い、交流できる機会が増えるよう、とよなか国際交流センターの一層の周知を図るとともに、より誰もが利用しやすく親しみのある施設をめざします。

事業名	事業概要	R5実績	R6実績	所属
とよなか国際交流センターのCCスペース（コミュニケーションモンスペース）を活用した交流	CCスペースを活用した日本語自主グループによる日本語交流活動（火曜夜間、金曜夜間、土曜午前）ならびに一般利用者への開放（申込制）	毎週火曜夜間、金曜夜間、土曜午前に市民による日本語自主グループによる運営の日本語交流活動に場を提供し、外国人市民との交流を実施している。	毎週火曜夜間、金曜夜間、土曜午前に市民による日本語自主グループによる運営の日本語交流活動に場を提供し、外国人市民との交流を実施している。	人権政策課（とよなか国際交流センター）

②人材育成・多文化共生のしくみづくり

海外経験が豊富な人や多文化共生に関心のある人などに、多文化共生にかかわる事業や外国人を支えるボランティア活動などへの参加を促進し、地域で外国人市民を支援するキーパーソンとなる人材を育成します。また、母国や地域が同じ出身の外国人コミュニティのキーパーソンの育成も行います。これらの多くの人材の協力や連携で、外国人市民の生活支援や地域参画をそれぞれの地域ごとで推進できるしくみづくりにを行います。

事業名	事業概要	R5実績	R6実績	所属
市民に対する、ボランティア活動への啓発活動	市民に対する、ボランティア活動への啓発活動。	＜多文化共生について学ぶ一般向けセミナー＞ 1回実施、参加者25人。	ボランティア養成講座の実施。	人権政策課（とよなか国際交流センター）
コミュニティ通訳ボランティア養成講座	地域で困難な状況にいる外国人のため、中間支援団体に派遣する通訳ボランティアを育成する。	実績なし	相談サービス事業にて必要に応じて対応	人権政策課（とよなか国際交流センター）
ボランティア研修セミナー	持続可能なひとづくり事業として様々な形態でのボランティア研修事業を行う。必要に応じて、関係団体や組織と実行委員会形式や共催で行う。	＜ハラスメント研修＞ 1回実施、参加者27人 ＜ボランティア研修 ワークショップ「ふつう」って何やねん？＞ 3回実施、参加者54人。 ＜まるわかりセミナー＞ 1回実施、参加者25人	＜マイクロアグレッション研修＞ 3回実施、参加者68人 ＜ボランティア研修 性の多様性からじぶんについて考える＞ 1回実施、参加者16人。	人権政策課（とよなか国際交流センター）
市民活動協働事業（市民活動協働デスク）	国際交流や国際協力も含めた市民活動の中間支援組織（現在6団体）が市民活動を活性化したり豊中の市民活動の幅を広げたり強めたりできるのかを考える「デスク」をたちあげ、ゆるやかに情報交換をしながら発信を試みた。	市民活動共同デスク：中間支援組織間の情報交換の場を持った（4回）。また、市民主体の国際交流活動を推進するために、地域で活動する国際交流市民団体・グループの運営側面支援を実施した。（市民団体からの相談対応／とよなか国際交流センター登録グループとの連絡会）	市民活動共同デスク：中間支援組織間の情報交換の場を持った（4回）。また、スタッフ向けのファシリテーション研修を実施した（1回）また、市民主体の国際交流活動を推進するために、地域で活動する国際交流市民団体・グループの運営側面支援を実施した。（市民団体からの相談対応／とよなか国際交流センター登録グループとの連絡会）	人権政策課（とよなか国際交流センター）

③多文化共生のネットワークの構築

多文化共生にかかわる学識経験者をはじめ、行政や教育委員会、社会福祉協議会、市民活動団体、外国人当事者等が集まり、情報交換や連携のきっかけとなる機会をつくることで、多文化共生のまちづくりを進めるネットワークを構築します。

事業名	事業概要	R5実績	R6実績	所属
多文化まなびあいネット	コロナ禍における外国人市民の生活等への影響を明らかにするため、豊中市と共同で市内在住の外国人に対し、アンケート・インタビュー調査を行い、報告書にまとめた。豊中市多文化共生施策推進連絡会議に本調査研究に関する専門部会を設置し、専門部会をベースに地域で多文化共生に取り組む期間・団体が学び合い、協力・連携を進めていくためのプラットフォームとして「多文化まなびあいネット」を設置している。	1回実施 防災に関する研修及び取組等について 情報交換 (対面、参加者数：23人)	1回実施 やさしい日本語についてのワーク ショップ (対面、参加者数：13人)	人権政策課
世界人権宣言豊中連絡会議	豊中市内で人権に関する活動を行っている様々な団体が連絡会議を構成し、情報交換や講演会等を開催することでネットワークを構築する。	<パネル展> 2回実施 <世界人権宣言豊中連絡会議記念講演会> 「水平社宣言から100年 これからの部落問題について考える」 参加状況 44人 <世界人権宣言75周年記念豊中集会> 「ウトロの歴史に学ぶ平和と人権」 参加状況 66人	<パネル展> 2回実施 <世界人権宣言豊中連絡会議記念講演会> 「教育のセーフティネットについて考える～自主夜間学校『いいあす京都』の挑戦」 参加状況 35人 <世界人権宣言76周年記念豊中集会> 「子どもの権利について考える～子どもの権利条約35周年～」 参加状況 35人	人権政策課
国際交流センター登録グループ制度の運用	国際交流活動への住民の参加促進を目的とした制度。	連絡会議 1回	連絡会議 1回	人権政策課（とよなか国際交流センター）

④市民・市民団体の紹介

多文化共生に取り組む市民・市民団体をさまざまな媒体で紹介し、地域の住民に知ってもらうことで地域のニーズに対応するとともに、市民・市民団体等が地域で多文化共生にかかわる活動を行いやすくする環境をつくります。

事業名	事業概要	R5実績	R6実績	所属
国際交流センターだより・HP	とよなか国際交流センターおしらせの発行やホームページ、SNS(ソーシャル・ネットワーキングサービス)による情報提供を行い、センター事業の案内や報告を掲載して情報を発信する。	—	・センターお知らせを年12回発行 ・Facebook、LINE、Instagramでの情報発信	人権政策課

(2)市政や地域社会への参画促進

①外国人市民の声を市政へ反映

外国人市民会議や審議会などへ外国人市民や外国人支援団体等の参加を促進するなど、外国人市民の声が市政に反映されるよう機会を充実させます。

事業名	事業概要	R5実績	R6実績	所属
外国人市民会議	地域社会の一員である外国人市民の声を市政に反映させるため、17年8月に外国人市民会議を設置。	<第10期外国人市民会議> 3回実施	<第10期外国人市民会議> 2回実施	人権政策課
バリアフリー化の推進	豊中市バリアフリー推進協議会の運営に取り組みます。	<豊中市バリアフリー推進協議会> 令和3年度より協議会の委員を拡充。外国人支援団体（国際交流の会とよなか）からの委員も加え、外国人視点の意見交換もしている。	<豊中市バリアフリー推進協議会> 令和3年度より協議会の委員を拡充。外国人支援団体（国際交流の会とよなか）からの委員も加え、外国人視点の意見交換もしている。	基盤整備課

②外国人の社会参加や相互理解の促進

スポーツや文化活動の機会の創出や情報提供を行い、日本人と外国人が共に活動に参加することで、外国人の社会参加や相互理解の促進につなます。

事業名	事業概要	R5実績	R6実績	所属
文化活動などに関する多言語での情報提供	・「外国人のための茶道教室」 ・「外国人のための武道体験」 （豊中市スポーツ振興事業団との共催）	実施なし	「お寺で坐禅を体験しよう」の開催（1回）	人権政策課（とよなか国際交流センター）
外国人コミュニティ活動推進	①ベトナムコミュニティ活動 ②フィリピン・ヤング・アット・ハーツ・クラブ（フィリピン中高年のための居場所づくり）	①自主的な活動として継続中 ②8回実施、参加者のべ64人	①自主的な活動として継続中 ②1回実施、参加者のべ55人	人権政策課（とよなか国際交流センター）
スポーツ・文化活動などに関する多言語での情報提供	多言語広報 毎月発行している多言語広報（英語、中国語、韓国・朝鮮語、スペイン語）で、スペースの関係で限られた情報量ではあるが、外国人が興味を持って参加する可能性が高いと考えられる市主催のスポーツや文化活動の情報提供を行っている。また、同内容を英語にて携帯電話向けにメール配信を行っている。	<多言語広報「とよなかしからのお知らせ」> 年間39,480部	<多言語広報「とよなかしからのお知らせ」> 年間37,920部	人権政策課（とよなか国際交流センター）

③多文化共生について考える機会の創出

地域における人と人がつながるきっかけづくりとして、地域で暮らす外国人市民と日本人市民が共に多文化共生について考える機会を創出します。

事業名	事業概要	R5実績	R6実績	所属
多文化共生に関する出前講座	国際理解教育などの講師派遣	派遣数73人	派遣数84人	人権政策課（とよなか国際交流センター）
多文化共生ワークショップ開催	多文化共生社会の担い手の育成をめざし、時代に則した学びの機会を関係団体と協働して創出する。	<ハラスメント研修> 1回実施、参加者27人 <ボランティア研修 ワークショップ「ふつう」って何やねん？> 3回実施、参加者54人。 <まるわかりセミナー> 1回実施、参加者25人	<マイクロアグレッション研修> 3回実施、参加者68人 <ボランティア研修 性の多様性からじぶんについて考える> 1回実施、参加者16人。	人権政策課（とよなか国際交流センター）

④能力や個性を発揮できるしくみづくり

外国人が講師となって母国語や料理などを教える機会を設定するなど、その能力や個性を発揮できるしくみづくりを行います。

事業名	事業概要	R5実績	R6実績	所属
小学校外国語体験活動	地域に暮らす外国人（ボランティア）が学校と共同し、地域に根差した社会参加を展開していく可能性を模索することをめざし、全豊中市立小学校の3年生から6年生を対象に、国際理解教育の一環として英語（および外国語）に触れ親しむ体験活動を実施。とよなか国際交流協会に登録している外国人講師を派遣することにより、外国人の能力や個性を発揮する機会を提供。	実施なし	活動参加ボランティア数 42人 ボランティア活動総時間数 636時間 体験した子どもの参加者数 19,080人	人権政策課（とよなか国際交流センター）

⑤地域共生社会のしくみづくり

国籍にかかわらず、さまざまな文化的背景をもつ市民が共生する地域社会をつくるため、多文化共生にかかわる活動をしている市民や市民団体、ボランティアなどと協力しながら、地域行事などのさまざまな活動に外国人市民が参加しやすいしくみをつくります。

事業名	事業概要	R5実績	R6実績	所属
自治会活動支援事業	自治会担当窓口として、自治会からの相談対応、活動に役立つガイドブックの発行、掲示板の交付、災害補償保険への加入、自治会館整備のための助成金交付等を行う。	加入世帯：65,063世帯 自治会数：459 組織率：36.3%	加入世帯：63,732世帯 自治会数：458 組織率：35.3%	地域連携課
市民公益活動支援センター運営管理事業	市民公益活動に関する情報の提供、相談対応、情報発信、交流機会の提供を行う。	企画運営：NPO法人に委託 開館日数：250日 利用人数：15,167人 相談件数：404件 ＜市民活動サポート事業＞ 実施29団体、784人 ＜ちゃぶだい集会＞ 11回、170人 ＜シェアオフィス事業（シェアデスク・ミーティングスペース貸出）＞ 137回 ＜ショーケース展示＞ のべ17団体 ＜ショーウィンドー展示＞ のべ24団体 ＜メールボックス・ロッカー＞ 38団体	企画運営：NPO法人に委託 開館日数：253日 利用人数：18,003人 相談件数：389件 ＜市民活動サポート事業＞ 実施29団体、800人 ＜ちゃぶだい集会＞ 10回、123人 ＜シェアオフィス事業（シェアデスク・ミーティングスペース貸出）＞ 170回 ＜ショーケース展示＞ のべ17団体 ＜ショーウィンドー展示＞ のべ23団体 ＜メールボックス・ロッカー＞ 37団体	コミュニティ政策課
市民公益活動推進助成金制度事業	市民公益活動事業に必要な経費の一部を助成する制度。応募書類と公開プレゼンテーションに基づいて審査を行い交付を決定する。また、事業実施後には報告会を行う。	＜初動支援コース＞ 5事業 457,000円 ＜自主事業コース＞ 8事業 1,538,000円	＜初動支援コース＞ 8事業 662,000円 ＜自主事業コース＞ 8事業 1,769,000円	コミュニティ政策課

(1)姉妹都市交流・都市間交流の推進

令和5年(2023年)に姉妹都市提携60周年を迎えた米国カリフォルニア州サンマテオ市との市民レベルを中心とした交流を継続するとともに、次代を担う子どもたちの教育分野における交流を進めます。

事業名	事業概要	R5実績	R6実績	所属
姉妹都市協会事務局の運営支援	昭和39年に市民や団体、企業が会員となって設立された協会の事務局を行政が支援しており、英語弁論大会の開催とその成績優秀者の親善使節としての派遣や、サンマテオ市の関係者や親善使節の受入に協力している。	<p><豊中・サンマテオ姉妹都市協会> 同協会へ補助金を交付 補助金130万円 姉妹都市提携60周年記念事業開催</p> <p><親善使節選考会の開催> 親善使節を2名選出</p>	<p><豊中・サンマテオ姉妹都市協会> 同協会へ補助金を交付 補助金50万円</p> <p><親善使節選考会の開催> 親善使節を2名選出</p>	魅力文化創造課

(2)国際協力の推進

国際協力にかかわる関係機関と連携し、市民、市民団体・関係機関、事業者等の人材、技術等を活用した国際協力を進めます。また、留学生が充実した生活を送ることが出来るように、地域住民との交流事業や留学生の支援を行う市民団体等お活動の場づくりを進めます。

事業名	事業概要	R5実績	R6実績	所属
青年海外協力隊参加促進事業	国際協力事業団では年間4次の青年海外協力隊及びシニア海外ボランティアの派遣を行っており、出発時には隊員の居住する自治体に表敬訪問をしている。また、募集案内を市ホームページに掲載したりポスターを掲示したりして、啓発活動を行っている。	<派遣前表敬訪問受け入れ> 4人	<p><派遣前表敬訪問受け入れ> 2人</p> <p><派遣後表敬訪問受け入れ> 1人</p>	人権政策課
団体等に対する活動支援	国際協力活動を行っている団体の活動の紹介や活動の場の提供など支援を行う。	とよなか国際交流センターの登録団体となっている、国際協力活動団体に対して、活動紹介冊子の作成、貸室使用料の減免や団体ロッカーの提供、印刷機の無料提供、情報ボードのスペースの提供、相談対応等を行った。	とよなか国際交流センターの登録団体となっている、国際協力活動団体に対して、活動紹介冊子の作成、貸室使用料の減免や団体ロッカーの提供、印刷機の無料提供、情報ボードのスペースの提供、相談対応等を行った。	人権政策課（とよなか国際交流センター）
平和月間パネル展	平和月間事業として、戦時下における苦しい立場を知ってもらうため、DVDによる経験者のインタビューを上映するとともに原爆パネルの展示を行い、市民の平和の尊さを啓発するもの。	平和月間パネル展 「戦後75年 未来へつなげる戦争の記憶」 ①DVD上映 7月31日(月)～8月4日(金) ②パネル展示7月29(土)～8月6日(日)	平和月間パネル展 「沖縄市の沖縄戦とコザ孤児院」 7月29日(月)～8月2日(金) (人権平和センター豊中との共催)	中央公民館
平和パネル展	平和月間事業として、ユニセフ所有の写真パネルの展示を行い、市民に平和の尊さを啓発するもの	「トルコ・シリア大震災」 8月2日(水)～14(月)	平和月間パネル展 「奪われ続ける日常 ウクライナ・ガザの子どもたち」 7月30日(火)～8月8日(木)	螢池公民館
平和月間事業	世界各地では今も紛争が続く地域があり新型爆弾や原爆などの脅威に晒されている。これらをテーマとしたDVDアニメの上映や戦後の復興の歩み等についてのパネル展示を通して平和の大切さを次世代に伝えていく機会とする。子どもたちには感じたことを葉っぱの形の紙に書いてもらい、木の模造紙に張ってもらい「平和の木」を作る。	<実施回数 1回> 8/17(木)～8/24(木)	豊中から平和を考える～大空襲のアニメーションと豊中市における大阪大空襲の体験画～ 8/19(月)・20(火)・21(水)・22(木)・23(金)	庄内公民館

(3)魅力あふれるとよなかの発見

都市間交流における国際交流に取り組むとともに、SNS等でその情報を発信します。

事業名	事業概要	R5実績	R6実績	所属
地域資源の発掘	市内の外国人の視点も取り入れた地域資源を発掘し、発信する。	昨年度にも引き続き、国際理解教育などの講師派遣において、地域に暮らす外国人市民を講師として派遣した。 また、子ども国際事業の「おまつり地球一周クラブ」などでも地域に住む外国人を講師として招き、地域住民との交流や情報発信の機会をもった。	昨年度にも引き続き、国際理解教育などの講師派遣において、地域に暮らす外国人市民を講師として派遣した。 また、子ども国際事業の「おまつり地球一周クラブ」などでも地域に住む外国人を講師として招き、地域住民との交流や情報発信の機会をもった。「小学校外国語体験活動事業」にも地域の外国人ボランティアを募り、活動の場を提供した。	人権政策課（とよなか国際交流センター）